



17.パートナーシップで目標を達成しよう

湘南藤沢キャンパス(SFC)が自然共生サイトに認定

慶應義塾は、環境省が発足した「生物多様性のための30by30アライアンス*」(<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>)に2023年5月より加盟しています。

2025年3月、湘南藤沢キャンパス(SFC)が、環境省の2024年度後期「自然共生サイト」に認定されました。「自然共生サイト」は、生物多様性の価値を有し、事業者、民間団体・個人、地方公共団体による様々な取り組みによって、生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みの一つです。自然共生サイトに認定された区域は、国立公園などの法的に設定された保護地域以外で、生物多様性を効果的かつ長期的に保全する地域(OECM)として、国際データベースに登録されます。SFC自然共生サイトは、都市化が進む湘南藤沢地域において、豊かな自然環境が残り、生物多様性が高いエリアに位置しています。SFCでは、このエリアの自然環境・生物多様性の保全およびサステナブルな地域づくり・キャンパスづくりに向けて、教育・研究機関の場としての強みを活かし、最新の技術も取り入れた先進的な取り組みを積極的に実施してきました。今回の認定は、そうした自然環境・生物多様性の保全への取り組みにより、本地域に典型的な生態系や希少な生物が保全されていることが評価されたものです。

また、SFCの認定に先駆けて、慶應義塾保有の学校林(慶應の森)の一つである宮城県南三陸町の志津川山林も、南三陸FSC認証林の一部として2024年10月に2024年度前期「自然共生サイト」に認定されています。慶應義塾は、全国に所有山林や国有林分収契約山林を合わせ160ヘクタール超の山林を保有しており、志津川山林は慶應の森の全体の4割を占める64ヘクタールの面積を有する最大の学校林です。南三陸地方では、絶滅危惧種に指定されているイヌワシの生息環境再生プロジェクトが進められており、志津川山林もその対象地の一つとして貢献しています。

※ 「30by30アライアンス」とは、生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。



SFCサイト全体図

佐賀県鳥栖市と脱炭素社会の実現に向けた相互連携協定を締結

2024年5月30日、メディアデザイン研究科(KMD)と佐賀県鳥栖市は、鳥栖エリア特有の「物流拠点となる企業集積地」「地域プロスポーツチーム」との連携を通じた脱炭素社会の実現を目的とする相互連携協定を締結しました。

本協定は2023年に締結された佐賀県との連携協定を踏まえ、鳥栖市とKMD双方の資源やノウハウを活用して持続可能な先進地域化を目指すものです。今回の協定では、大幅な省エネルギー化を実現する最先端のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)*の理解促進ならびに導入促進など、脱炭素社会の実現につながる企業の新商品やサービスの実証にも取り組みます。

※ 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物のことで、ZEHは一般住宅、ZEBはビルや学校、工場など非住宅の建物を対象としています。(参考:東京都産業労働局 <https://www.httnavi.metro.tokyo.lg.jp/column12/>)



鳥栖市役所にて相互連携協定を締結(左から)岸博幸KMD教授、向門慶人市長

成田空港にて地震防災演習を実施

2024年12月6日、成田国際空港株式会社、日本航空株式会社、慶應義塾大学は、成田空港にて地震防災演習を実施しました。三者が連携しての地震防災演習の実施は初の試みとなります。詳しいシナリオが事前に明かされない「ブラインド訓練」で、成田空港にて震度6強が観測された場合を想定し、空港スタッフによる地震発生時の初動対応や空港利用客の避難誘導、被害状況の確認および迅速な情報連携などを確認しました。防災意識の向上および地震発生時の対応に関して共通認識を持ち、空港利用客を安全に避難誘導する初動の実践を目的としています。訓練の様子を記録・分析し、より効果的な防災計画の作成に活かしていきます。

地球環境に優しい「紙で作ったアートフラワー胡蝶蘭」の生産・販売を開始

ー熊本地震をきっかけに誕生した女性活躍を支援するスーパーウーマンプロジェクトー

メディアデザイン研究科(KMD)の地域みらいプロジェクトとMICOHANA株式会社(<https://micohana.jp/>)は、経済産業省九州経済産業局デザイン経営ゼミを通じて2022年8月より事業化研究を続けていた、紙で作る「スーパーフラワー」を活用し、2024年度に「アートフラワー胡蝶蘭」を商品化しました。日本の折り紙の技術を活かし、高級紙を使った花を一つひとつ手作りで作り上げることで、品質が長年に変わらない地球環境に優しい贈り花を提供するプロジェクトです。リサイクル・リユースが可能な供給体制の構築により、生花の売れ残りや規格外品の廃棄問題を解決し、環境や社会に優しい循環を実現します。また、在宅の隙間時間を活用した生産を可能にすることで、子育て中の主婦など外出困難な方の就労機会創出にもつながります。普及啓発に向けて、この取り組みに賛同しプロジェクトに参画している株式会社キイストン(<https://www.keys.ne.jp/>)の飲食店のネットワークを活用し、開店お祝いなどでの活用を通じてさらなる改善と需要の拡大に向けた実証を開始しました。

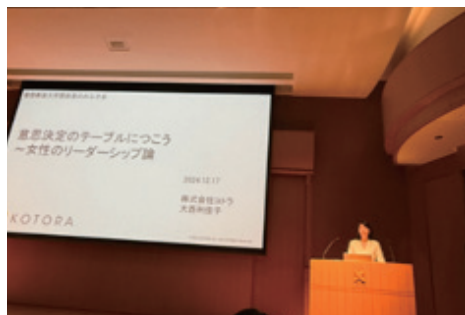
「女性の活躍を聞くシリーズ」講演会開催

経済学部では、専門課程における女性教員比率向上および女子学生比率向上を目的として、2021年秋に経済学部女性教員比率タスクフォースを組成し、講演会の企画などを通じて、協生環境改善の角度から教員の意識向上を図っています。2024年度は、「女性の活躍を聞くシリーズ」と題した講演会を開催しました。

2024年6月17日の第1回講演会「Finland and Equality」では、駐日フィンランド大使館書記官であるニーナ・ヴァイサネン氏を迎え、データを基に、ジェンダー平等先進国であるフィンランドの経験やフィンランド流の価値観、生き方について説明がなされました。また、多様性を重んじた組織、社会を実現していくためのロールモデルの重要性や、ジェンダー平等度が高く、幸福度ランキング、SDGsの達成度などでも常に上位のフィンランドでさえも出生率が1.3と伸び悩んでいる事実など、現在進行形の課題についても話が及びました。2024年12月17日の第2回講演会「意思決定のテーブルにつこう。女性のリーダーシップ論」では、株式会社コトラ代表取締役の大西利佳子氏にご講演いただきました。大西氏は、これまでのキャリアや起業家としての経験を基に、「意思決定」「リーダーシップ」「社会貢献」などについて語られました。本講演会は、学生や社会人にとって、キャリア形成やリーダーシップを発揮するための具体的なヒントを得る貴重な機会となりました。



第1回講演会



第2回講演会

AHEAD JAPAN主催の障害学生支援セミナーや全国大会を開催

2024年6月29日、三田キャンパスにて、一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会(AHEAD JAPAN)と協生環境推進室共催による障害学生支援セミナー「私立大学における体制整備ー改正障害者差別解消法の施行をふまえて」を開催しました。2024年4月に施行した改正障害者差別解消法により、これまで私立大学等では努力義務であった合理的配慮の提供が法的義務になりました。さらに、文部科学省の「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告(第三次まとめ)」が公表され、これらの社会的動向を受けて、私立大学においても障害学生支援の体制整備を一層進めていく必要性が生じています。セミナーでは、文部科学省からの「第三次まとめ」の内容説明のほか、障害学生支援に携わっている大学教職員等によるパネルディスカッションなどが行われました。

続いて2024年8月29日～8月30日には、三田キャンパスにて「AHEAD JAPAN CONFERENCE 2024(第10回全国大会)」が開催され、全国から多くの参加者が集まり、障害学生支援に関する実践・研究の発表やネットワークづくりが活発に行われました。また、開催前日には、障害学生支援に関わる慶應義塾教職員のための特別企画として、障害学生支援の専門家や文部科学省職員による、障害のある学生への対応などに関する勉強会が開催されました。



AHEAD JAPAN CONFERENCE 2024 慶應義塾のポスター発表の様子

「みなさんmiraiプロジェクト」講演会開催・慶應グッズ作成

「みなさんmiraiプロジェクト」は、「自然の中で考える生命、社会の未来—我々は何ができるのか」をテーマとして、キャンパスではできない学びを研究領域・キャンパス横断で行うプロジェクトです。

2024年5月13日、鈴木卓也氏(南三陸地域イヌワシ生息環境再生プロジェクト協議会会長兼南三陸ネイチャーセンター友の会理事)と一ノ瀬友博環境情報学部教授を招き、プロジェクトの舞台である慶應義塾の学校林志津川山林に焦点を当てたシンポジウムを開催しました。ドローンを使った撮影による森林の分析結果、そして、海と森が循環する「いのちめぐるまち」を目指す南三陸町で行われている、森を活かす取り組みについて話を伺いました。南三陸の森が、どのような森でどのようなポテンシャルを秘めているのか、理解を深める機会となりました。2024年12月9日には、齋藤暖生氏(東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所長)を招き、「みんなの森の復権へ」と題した基調講演を三田キャンパスにて行いました。人々の森離れによって、生物多様性の喪失、災害リスクの増大、資源の過剰利用、モニタリングの減退といった、多くの弊害が誰にでも返ってくる危険性が示され、あるべき森との付き合い方についての提言をいただきました。

また、慶應義塾が関わる南三陸のFSC認証林の間伐材を使用したチャームを慶應グッズの試作品として作成しました。間伐材は森の循環を象徴するもので、「FSC認証マーク」をチャームの裏側につけることで、国際的な持続可能な取り組みの周知を図っています。

薬学部生考案の健康応援メニューを港区役所食堂にて提供

薬学部薬科学科1年生の授業「早期体験学習・アントレプレナーシップ導入講義」で考案したメニューが、2024年9月17日～9月20日と9月24日～9月27日、一般の方も利用可能な港区役所職員食堂「レストラン・ポート」(<https://www.city.minato.tokyo.jp/gomigenryou/tabekiri/0062minatokuyakushoshokuinnshokudourestaurantpo-to.html>)にて提供されました。学生たちは、港区役所職員の健康診断データの分析、ペルソナ設定、文献調査、専門家へのヒアリングからメニュー開発までを実施し、メニュー内容の監修は、港区健康推進課の管理栄養士の方にアドバイスをいただきました。野菜、きのこ、海藻類をふんだんに使用し、健康的かつ満足感を得られるよう工夫を凝らした、糖尿病対策メニュー「血糖値ガバオ」とメタボ対策メニュー「食物繊維たっぷりがっつり定食」の2種類が提供されました。



糖尿病対策メニュー「血糖値ガバオ」



メタボ対策メニュー「食物繊維たっぷりがっつり定食」

「多分野の協働で実現する身体活動促進シンポジウム2025」開催

2025年3月4日、KGRI慶應スポーツSDGsセンター、東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野および日本運動疫学会共催による「多分野の協働で実現する身体活動促進シンポジウム2025～スポーツ推進計画と健康増進計画を同時に推進・達成するための自治体戦略～」を東京大学本郷キャンパスにて開催しました。住民の身体活動促進やスポーツ実施率向上を多分野・部署間の協働で実現し、スポーツ推進計画や健康増進計画等を効果的に推進するための実践的な知識や課題を共有することを目的とし、自治体におけるGood Practiceや課題を共有しました。



シンポジウムポスター

日本赤十字社とボランティア協定締結

2025年3月21日、慶應義塾と日本赤十字社は、人道的課題に取り組む学生ボランティアの育成および活動等を行うことを目的とした連携協定を締結しました。2025年度には、ボランティア活動を希望する学生の支援を行うための環境・体制整備や日本赤十字社との連携を行っていく予定です。

活動支援の例:

- ボランティアに関する相談
- 慶應義塾が関わるボランティア活動の広報
- 日本赤十字社をはじめとした外部機関が実施するボランティア活動に関する情報提供
- 研修会・セミナーの実施

など

RENKEI[※]ヘルス・ワークショップ主催

2024年12月1日～12月3日、鶴岡タウンキャンパスにて、RENKEIヘルス・ワークショップを主催し、日英両国のRENKEI加盟大学から40名以上が参加しました。3日間にわたるワークショップでは、健康寿命を延ばし、健康社会を実現する上での課題解決に向けて、食事・生活習慣・テクノロジー・地域医療について、活発に議論されました。慶應義塾からは、土屋大洋常任理事、荒川和晴政策・メディア研究科教授(先端生命科学研究所所長)、新井康通看護医療学部教授(百寿総合研究センター所長)ら9名の研究者が参加し、先端生命科学研究所の研究成果から誕生した大学発ベンチャーの活動や100歳以上の方々の長寿の秘訣を医学的に明らかにする研究などが紹介されました。

※ 日本と英国の大学が、双方のナレッジの共有や国際共同研究を円滑に創出するためのパートナーシップです。加盟大学は、慶應義塾大学、九州大学、上智大学、東北大学、立命館大学、サウサンプトン大学、ダラム大学、ニューカッスル大学、リーズ大学、リバプール大学。(2025年4月現在) (<https://www.britishcouncil.jp/programmes/higher-education/university-industry-partnership/renkei/about>)



RENKEIヘルス・ワークショップ参加者

伊藤塾長がU7+アライアンス学長会議に出席、G7首脳会議(サミット)に向けて共同声明を発表

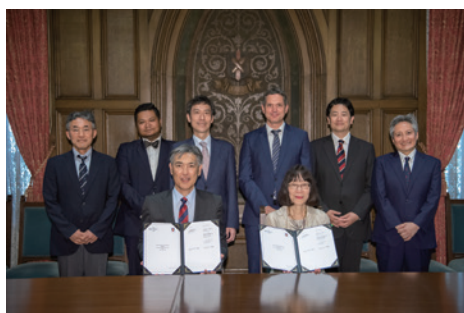
2024年4月11日～12日、「U7+アライアンス(以下、U7+)」学長会議がイタリア・ミラノのボッコーニ大学で開催され、伊藤塾長は11日のセッション「高等教育へのグローバル・アクセス:Global Access to Higher Education」において、多様な価値観に触れ、仲間と切磋琢磨しながら学び続けることの重要性についてスピーチしました。U7+は、大学との協調の下、高等教育へのアクセスを阻む障壁をなくすことをG7各国政府に求める共同声明をまとめ、2024年のG7サミット議長国であるイタリアのアンナ・マリア・ベルニーニ大学・研究大臣に手交しました。



スピーチを行う伊藤塾長

国際刑事裁判所 (ICC) と基本合意書 (MoU) を締結

2024年6月12日、慶應義塾と国際刑事裁判所 (ICC) は、基本合意書 (MoU) を締結しました。MoUの締結により、学生のインターン生としての派遣などによる実践的な指導の機会創出、教員の研究・研修上の交流が可能となり、将来的には学生の国際刑事司法や国際機関等での活躍の場の拡大や、国際刑事法、刑事法、国際法、国際政治学・国際関係学やその他の隣接する学問領域における研究上の交流の促進などが期待されます。MoU締結を記念して、「ICCは世界の刑事司法の発展に寄与できるのか—日本は、日本人はどう向き合うべきなのか」と題した赤根智子ICC所長による講演も行われました。



ICCとMoU締結

伊藤塾長らがAPRU学長会議、APWiLサミットに参加

2024年6月24日～26日、ニュージーランド・オークランドで開催されたAPRU(The Association of Pacific Rim Universities:環太平洋大学協会)第28回年次学長会議に、伊藤塾長らが参加し、“Oceans: The World’s Challenges Divide Us, the Ocean Currents Connect Us”をテーマに、気候変動や海洋環境・生物多様性保全などについて議論を重ねました。年次学長会議に先がけて6月23日に開催されたAPWiL(Asia Pacific Women in Leadership)In-Person Summitのパネルディスカッション“The Role of University Leadership in Advancing Gender Equity”に登壇した伊藤塾長は、ジェンダー平等に関する取り組みを紹介し、組織のリーダーが果たすべき役割について議論を交わしました。キーノートセッション“A Conversation on Driving Change Towards Gender Equality”に登壇した奥田常任理事は、社会とともに変化するダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)の今後のあり方について意見を交換しました。



登壇する奥田常任理事
写真提供:APRU

東アジア研究所国際公開シンポジウム「自由で平和な朝鮮半島に向けた日米韓協力」開催

2024年6月25日、東アジア研究所は、日本、韓国、米国、豪州から専門家を迎え、「自由で平和な朝鮮半島に向けた日米韓協力」と題する国際公開シンポジウムを三田キャンパスで開催しました。「北朝鮮核抑止に向けた日米韓協力」、「新しい統一談論と国際協力」、「北朝鮮の社会、人権の実状と変化の可能性」、「中露朝連携強化への日米韓の対応」の4つのセッションが行われ、朝鮮半島問題の解決のため、政府・民間レベルでの協力の必要性について、活発な意見が交わされました。



シンポジウムの様子

徳島県海部郡海陽町と地方創生に向けた包括協定を締結

2025年2月11日、メディアデザイン研究科(KMD)は、徳島県海陽町とメディア・教育ならびにコミュニケーションデザインの分野で協力し、過疎地域の持続可能な未来の創造を目的とする包括協定を締結しました。本協定は、過疎地域が抱える少子高齢化やコミュニティの希薄化といった課題に対して、海陽町とKMD双方の資源や技術を活用し、地域の活性化および地域課題の解決を図り、海陽町の地方創生を目指すものです。今回の協定では、メディア・教育ならびにコミュニケーションデザインの分野において、「小規模学校の強みを生かした新しい教育の実現」と「過疎地域における住民間交流の促進」に取り組みます。本協定による地域内外とのさらなる連携により、新たなイノベーションの創出が期待されています。



締結式の様子